

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

株式会社 新生銀行
新生企業投資株式会社

子育て支援ファンドの設立と株式会社ママスクエアへの第 1 号投資について

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤 英之、以下、「新生銀行」と)と新生企業投資株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 松原 一平、以下、「SCI」)は、国内の子育て関連事業へのインパクト投資を行う「日本インパクト投資 1 号投資事業有限責任組合」(以下、「子育て支援ファンド」)を平成 29 年 1 月 5 日付で設立し、その第 1 号投資案件として、株式会社ママスクエア(東京都港区、代表取締役 藤代 聡、以下、「ママスクエア」)が実施する第三者割当増資を平成 29 年 1 月 25 日付で引き受けました。

子育て支援ファンドは、新生銀行が有限責任組合員(Limited Partner)、SCIが無限責任組合員(General Partner)として出資する、総額 5 億円のファンドで、保育や学童、教育、家庭支援、育児と介護の両立支援などの事業や、女性活躍支援などのワークライフバランスに関する子育て関連事業を営むアーリーからレイトステージの企業を投資対象に、1 件当たり5 千万円程度の規模で投資を行います。同ファンドは、経済的なリターンと社会的なリターンの両立を目指すインパクト投資として、SCI が培ってきたベンチャー企業投資、パイアウト投資の経験とノウハウを活用し、ミドルリスク・ミドルリターンのプライベートエクイティ(PE)投資としての経済的リターンを追求すると同時に、投資による社会的課題解決の進捗を計測・モニタリングするのが特徴で、新生銀行グループのCSR(Corporate Social Responsibility)の一環として取り組みます。

第 1 号投資先となるママスクエアは、平成 26 年 12 月に設立された、キッズスペース付きオフィスの運営を展開する企業で、キッズサポートスタッフが常駐するキッズスペースと、母親が働くオフィススペースを併設した「ママスクエア」を平成 28 年 12 月末現在、関東地方を中心に 11 店舗展開しています。ママスクエアでは、企業や行政との連携などをベースに事業拡大を目指しており、子育て支援ファンドが今般引き受けた 6 千万円の第三者割当増資資金は今後の新規出店費用などに充当されます。

子育て支援ファンドの対象となる事業は、今後期待される成長を背景に民間資金に対する継続的な需要が見込まれ、ハンズオン投資による経営改善の可能性も高いことが期待されます。このため、新生銀行と SCI では、事業を取り巻くさまざまな企業や有識者とのパートナーシップの構築により対象会社が必要とする支援を提供する体制を強化し、投資対象のさらなる発掘、育成に取り組んでまいります。

【本ファンドの概要】

名 称 : 日本インパクト投資 1 号投資事業有限責任組合(子育て支援ファンド)
設 立 日 : 平成 29 年 1 月 5 日
ファンド規模 : 5 億円
出 資 者 : GP(無限責任組合員)出資: 新生企業投資株式会社
LP(有限責任組合員)出資: 株式会社新生銀行
期 間 : 組合期間 10 年
投 資 対 象 : 子育て関連事業を営むアーリーからレイトステージの企業

【株式会社ママスクエアの概要】

名 称 : 株式会社ママスクエア
設 立 日 : 平成 26 年 12 月 24 日
代 表 者 : 代表取締役 藤代 聡
本社所在地 : 東京都港区芝 5-9-12 壺坂ビル
事 業 内 容 : 託児付コワーキングスペースの運営・展開、労働者派遣事業およびその請負、職業安定法に基づく有料職業紹介事業、教育施設などの運営、保育、託児施設の運営、飲食店の運営その他
資 本 金 : 3 億 1,114 万円(第三者割当増資後、資本準備金含む)

以 上